記載例

別記様式

(注意事項)

- ・入札締切日の2日前までに提出ください。
- ・落札者のもののみを有効として取り扱います。

電子契約利用申出書

年 月 日

滑川市長 あて

所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
商号又は名称	(株) 〇〇〇〇建設
代表者職氏名	代表取締役 〇〇 〇〇

下記の案件に係る契約については、電子契約サービスを利用して契約を締結することを希望します。なお、電子契約署名を行うものは次のとおりです。

案件名	〇〇〇〇〇〇工事
開札日 (見積執行日)	令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日

【担当者】

メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇	対象案件の担当者などです。	
氏名	〇〇 〇〇	部署名	〇〇部〇〇係
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		

【最終確認者】 契約締結権者又は契約締結権者から契約

メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇	本市の入札参加資格者名簿に代表者として記載がある方です ※支店・営業所等へ権限を委任している場合は代表者より委任を受けている支店長・営業所長など	
氏名	〇〇 〇〇	役職	代表取締役

- ※契約締結権者が担当者と兼務する場合は【最終確認者】各欄に同上と記載してください。
- ※担当者及び最終確認者はそれぞれ異なるメールアドレスをご記載ください。

【留意事項】

- ・本書は押印不要です。本書を電子メールにて Word 形式のまま提出してください。
- ・建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第 19 条第 1 項及び第 2 項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。
 - ①電磁的措置の種類
コンピュータ・ネットワーク利用の措置
 - ②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式
電子契約サービスを通じて、送信者が PDF ファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法
- ・発注者側で表示・変換できない異体字・旧字体については、受注者と調整の上、標準字体による表記とさせていただきます。予めご了承ください。